

総 会 決 議

私ども民営鉄道は、通勤、通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える基礎的な公共インフラであります。

昨年は東日本大震災により一時その果たすべき役割に影響を受けましたが、私ども民営鉄道事業者は、利用者の安全・防災意識の高まりなども踏まえ、鉄道事業の大前提である安全・安心の確保を引き続き最優先に取り組むとともに、安定的な輸送や利便性・快適性など輸送サービスの向上に努力していきたいと考えております。また、各般の省エネ・低炭素化施策を推進し、環境負荷が小さく、環境に優しい鉄道の利用促進を図り、我が国の地球温暖化対策に貢献したいと考えております。

一方、民営鉄道の経営環境は、今後とも、少子・高齢化の影響に加えて電力料金等の引上げなどにより、大変厳しい状況が見込まれるところです。特に、地域の住民の方々の生活の足を担う多くの地方民営鉄道は、現在でもその存続が危ぶまれる状況にあります。

このような中、民営鉄道が国民生活や経済社会を支える基幹的な公共交通機関として、また、環境に優しい交通機関として、今後ともその役割を果たすためには、私ども民営鉄道事業者の経営努力とあわせて様々な面での政策的支援が必要不可欠であります。

このため、国および地方公共団体におかれましては、下記事項に特段のご配慮を賜りますようお願い致します。

記

1. 国及び地方公共団体に対するお願い

安全・安心対策、利便性・快適性等鉄道サービスの向上対策、省エネ・低炭素化対策、地方民営鉄道の再生・活性化対策等に係る公的支援の拡充・強化

2. 国に対するお願い

民営鉄道の安全で安定的な運行に支障が生じることがないように、安定的、かつ、低廉な電力供給の確保

平成24年5月30日（水）
一般社団法人 日本民営鉄道協会
第93回定時総会